

★特別指導補助事業 216万8千円

学校行事である社会見学や修学旅行において旅費の対象とならない経費を補助します。小学校の修学旅行において、児童数の減少により学校規模での一人あたりの経費に差が生じている実情をふまえ、過度な負担差が生じないよう、バス借上げ料の補助を新たに実施します。

◆小学校給食管理事務 8,473万4千円

◆中学校給食管理事務 3,391万5千円

学校給食費軽減交付金の活用と町負担により、小学校の給食費を無償化するともに、中学校の給食費については公費負担を3割から5割に拡充し、保護者負担の軽減を図ります。

★総合体育館維持管理費

3,240万5千円

総合体育館の施設予約システムの更新を行い、町民が気軽にスポーツを楽しめる環境整備を行うほか、ルール改正に対応するため、バスケットボール台を購入します。

○愛の詩募集事業

183万4千円

「家族の絆」をテーマとした詩を全国から募集し、親孝行やふるさとを愛する心の醸成を図ります。



『施策の大綱Ⅲ』

安心・安全な生活基盤づくり

「みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち」、「安全対策が充実し、安心して暮らせるまち」の実現を目指します。多様な健康づくりにより、地域で安心して生活できる地域福祉施策を進めるとともに、子どもと子育て家庭、高齢者、障がい者・児に対する各種福祉施策を実施します。さらに、防犯・防災対策、交通安全対策などを充実し、安全で安心できるまちづくりを推進します。

★重層的支援体制整備事業

22万9千円

近年課題となっている社会的孤立やひきこもりに対する支援として、仮想空間を利用した居場所づくりや支援体制づくりを、西美濃地域の市町と連携し取り組んでいきます。

★母子世帯下水道使用料等負担軽減事業

91万6千円

物価高騰の影響による経済的負担が大きいが想定される(単独)母子世帯に対し、基本使用料相当分の補助を実施します。

◆妊婦健康診査

987万5千円

多胎児を妊娠している場合は、より頻回な妊婦健康診査が推奨されています。妊娠期間中においても心身ともに健康で過ごすことができるよう、通常の審査費用助成14回に3回分の追加助成を行うことで、安全な分娩と健康なお子さまの出産をサポートします。

★母子保健事業 563万1千円

母子手帳の交付や乳幼児健康診査、育児相談などを実施します。今年度より、保護者と子どもが安心して就学を迎えることができるよう、心身および社会性の発達などの確認を行う5歳児健診を開始し、子どもの特性に合わせた適切な支援に繋がっていきます。

◆婚活支援事業

252万3千円

少子化に歯止めをかけるため、結婚願望や子どもを持つことに対する関心を高めていく必要があるため、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、ライフデザイン・結婚支援を行います。中学生を対象に保育体験を実施し、子どもを育てる喜びや意義を知ってもらうことで、将来の結婚・妊娠・出産・子育てといったライフステージを自分ごととして考えるきっかけとします。

★公立認定こども園等関係事務事業

1,486万1千円

公立園においては保育業務支援システムの運用開始により、保護者の利便性向上と保育士の業務効率化を推進します。併せて、私立園におけるICT化についても支援を行い、保育現場の環境向上を図ります。

★第一子以降出産祝金支給事業

490万円

県がこれまで実施していた第二子以降出産祝金支給事業は令和7年度で終了しましたが、子どもの誕生を祝い、健やかな成長を願うとともに、少子化の中でも多くの子どもを育てる家庭への支援として、町単独で支給を継続します。

★子ども子育て事務事業(就学前教育・保育の未来検討事業)

165万3千円

より良い就学前教育・保育の環境づくりのため「養老町就学前教育・保育の未来検討委員会」を設置し、公立認定こども園のあり方などの検討を進めていきます。若い世代の声を直接聴き、子どもの視点に立った施策を反映するため、町内在住、在学の中高校生が気兼ねなく意見交換できる機会を創出します。

◆地域子育て支援拠点事業

2,875万1千円

親子の居場所づくりを推進するため、従来の3カ所の地域子育て支援センターに加え、新たに「出張ひろば」を開設します。地域子育て支援センターが設置されていない地区へも支援の輪を広げ、未就園児の保護者が気軽に立ち寄ることができる拠点を増やすことで、地域全体で子育てを支える環境を整備します。



◆子育て世帯支援事業

1,371万円

物価高騰の影響による保護者の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもを養育している世帯を対象に子ども1人につき5千円分のギフトカードを配布します。